



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東  
 コード番号 3836 URL https://www.avantcorp.com/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	13,786	—	2,871	—	2,622	—	2,565	—	1,572	—
2021年6月期第3四半期	11,909	1.1	2,343	27.6	2,167	28.4	2,185	29.1	1,371	34.7

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,609百万円( —%) 2021年6月期第3四半期 1,407百万円( 37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	41.80	—
2021年6月期第3四半期	36.48	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	14,848	10,089	67.9
2021年6月期	13,956	8,787	63.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 10,089百万円 2021年6月期 8,787百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	—	3,130	—	3,048	—	2,032	—	54.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	37,625,501株	2021年6月期	37,603,203株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	2,951株	2021年6月期	2,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	37,611,645株	2021年6月期3Q	37,593,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期における表中の対前年同四半期比は記載しておりません。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2021年6月期 第3四半期	2022年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	11,909	13,786	—	—
営業利益	2,167	2,622	—	—
経常利益	2,185	2,565	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,371	1,572	—	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期比は記載しておりません。

現在の我が国を取り巻く社会環境・経済環境は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら拡大しております。その結果、従来のセグメント名称では事業の内容を適正に表示することができなくなってまいりました。このため、第1四半期より、従来の「連結会計関連事業」を「グループ・ガバナンス事業」に、「ビジネス・インテリジェンス事業」を「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に、報告セグメントの名称を変更しております。この変更はセグメント名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期の連結売上高は13,786百万円となりました。第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、他の当事者によって商品等が提供されるための手配と認められるような取引について、従来は売上額を総額で売上高として計上するとともに、仕入分を費用計上していたものを、売上高と仕入高の差額を手数料として純額で売上計上する形へと変更しました。この変更の影響で従来の基準よりも売上高が283百万円減少しております。また、従来はプロジェクトが完了し、お客様から検収をいただいた時点で売上計上していたサービスの大部分について、プロジェクトの完了を待たずして、その進捗度に応じて売上を計上するよう変更しました。この変更の影響で売上高が237百万円増加しております。

すなわち、収益認識会計基準等の適用前の売上高は13,832百万円と前年同四半期比16.1%の増収となり、そこに会計基準変更の影響で45百万円減少となった形となります。デジタルトランスフォーメーション推進事業及びアウトソーシング事業を中心にすべての事業で売上成長を実現したことが増収の要因となっております。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、デジタルトランスフォーメーション推進事業で収益認識会計基準等の適用の影響で減少した影響もあり、34.1%と前年同四半期よりも2.0ポイント減少しました。総額としては前年同四半期比9.2%増となっております。

利益に関しては、営業利益2,622百万円、経常利益2,565百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,572百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響により営業利益が159百万円増加しているため、従来の会計基準で算定した場合の営業利益は2,463百万円となり、会計基準の差異を除外すると前年同四半期比で13.7%の増益となります。

グループ・ガバナンス事業において、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化のための費用が先行していること、及び全社費用としてグループのシナジーを追求するための部門を設立し、このための体制強化を行ったことなどから費用が増加しておりますが、その一方でデジタルトランスフォーメーション推進事業が収益性の向上を伴いながら売上が伸長したことにより、大きく利益を伸ばし、これが増益の大きな要因となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第3四半期	2022年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	5,937	6,806	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,613	5,273	—	—
アウトソーシング事業	1,841	2,252	—	—
セグメント間取引消去	△482	△545	—	—
連結売上高	11,909	13,786	—	—

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第3四半期	2022年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	1,374	1,554	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	660	981	—	—
アウトソーシング事業	460	578	—	—
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△328	△491	—	—
連結営業利益	2,167	2,622	—	—

(注) 上記①、②の表において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期比は記載しておりません。

グループ・ガバナンス事業については、売上高6,806百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響で187百万円増加しているため、従来の会計基準による場合の前年同四半期比は11.5%増加となります。国内企業では競争力強化のための事業再編を行う動きが加速しており、これに関連した受注が増加したことが主な要因となっております。一方で、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化を行っているため、費用については増加しており、その結果、営業利益は1,554百万円(会計基準変更の影響で123百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比4.1%増)となりました。

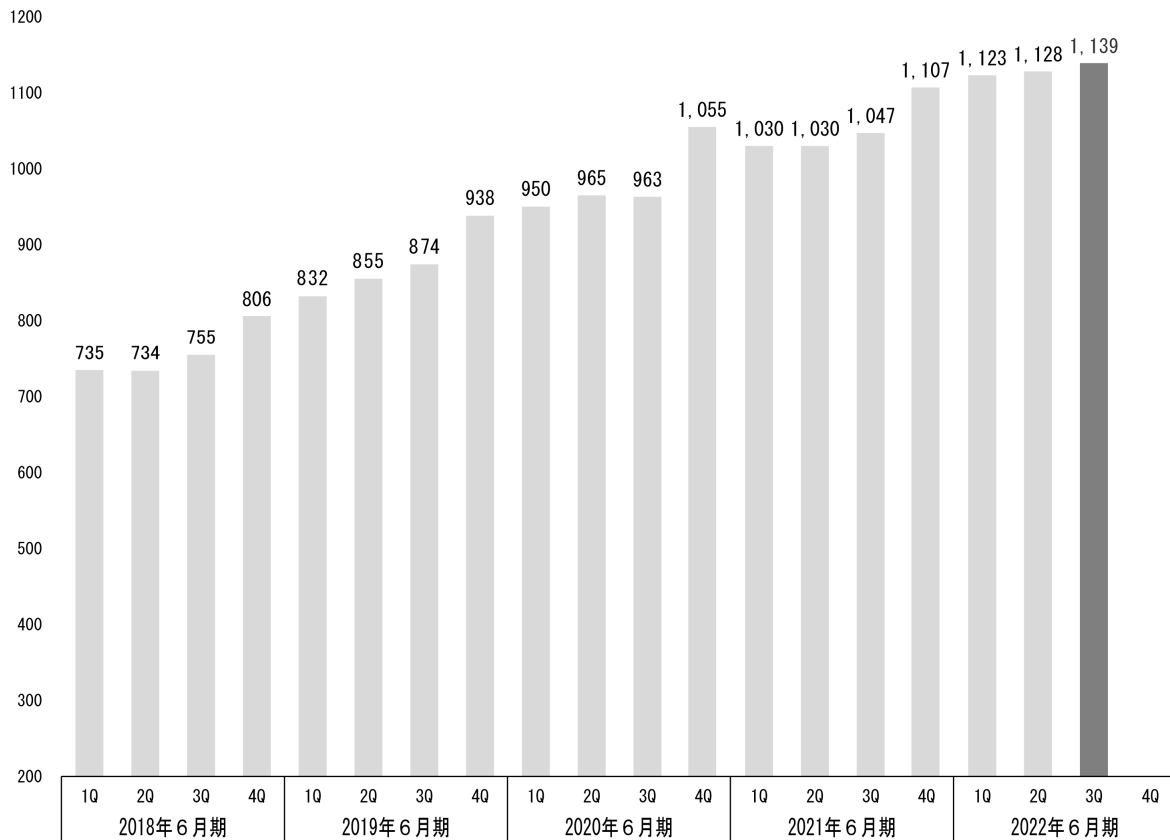
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進にかかる意思決定にデータを活用するニーズは加速しており、受注する案件も従来の「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」から「クラウド・データ・プラットフォームの提供」を中心としたものへと変革し、大型化の傾向にあります。その結果、売上高は5,273百万円(会計基準変更の影響で233百万円減少、従来の会計基準による前年同四半期比19.4%増)と増収となりました。受注する案件の質の変化は収益性の向上にもつながっており、営業利益も981百万円(会計基準変更の影響で35百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比43.1%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって慎重な姿勢であった企業も動き出す傾向が見られ、新規顧客からの受注が増加しております。その結果、売上高2,252百万円(前年同四半期比22.3%増)、営業利益578百万円(前年同四半期比25.6%増)と増収増益を実現しました。なお、アウトソーシング事業については収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

なお、連結従業員数は当第3四半期末で1,139名となり、前連結会計年度末から32名増加しております。

### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第3四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

#### ① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期		2022年6月期		前年同四半期比	
	第3四半期		第3四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	5,579	1,642	6,814	2,358	—	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	5,112	1,354	4,838	809	—	—
アウトソーシング事業	2,003	1,112	2,511	1,716	—	—
セグメント間取引消去	△574	△300	△575	△319	—	—
合計	12,121	3,807	13,589	4,563	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用した影響で、グループ・ガバナンス事業の受注残高は187百万円減少しております。また、デジタルトランスフォーメーション推進事業の受注高及び受注残高はそれぞれ283百万円、49百万円減少しております。なお、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期比は記載しておりません。

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第3四半期	2022年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	5,937	6,806	—	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	4,613	5,273	—	—
アウトソーシング事業	1,841	2,252	—	—
セグメント間取引消去	△482	△545	—	—
合計	11,909	13,786	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期比は記載しておりません。

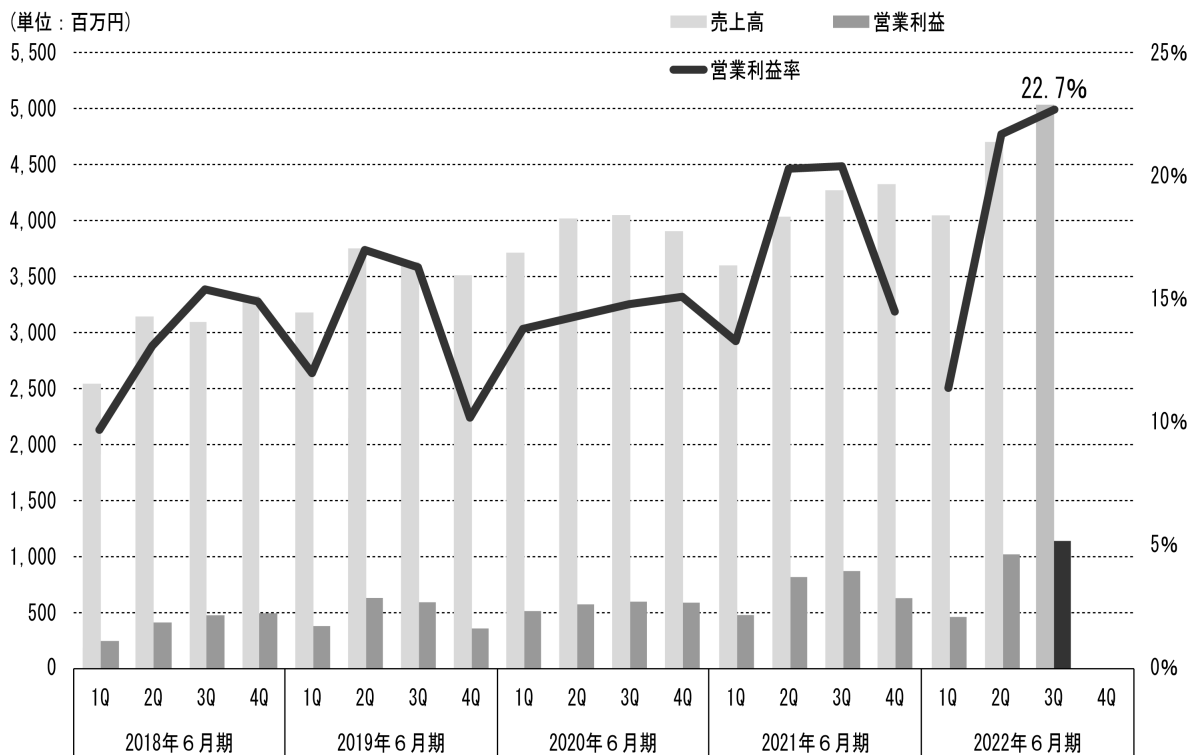
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期	2022年6月期		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	4,326	4,047	4,703	5,035
営業利益	629	461	1,020	1,140
営業利益率 (%)	14.5	11.4	21.7	22.7

売上高及び営業利益(営業利益率)の四半期別推移



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、14,848百万円（前連結会計年度末比891百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加647百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加421百万円、前払費用の減少175百万円などにより、流動資産が895百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,759百万円（前連結会計年度末比410百万円減）となりました。これは主に、前受収益の減少706百万円、支払手形及び買掛金の増加168百万円、未払金及び未払費用の増加122百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益1,572百万円の計上、収益認識会計基準等の適用に伴う繰越利益剰余金71百万円の増加、剰余金の配当413百万円の支払いにより、10,089百万円（前連結会計年度末比1,302百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は63.0%）と、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、8,438百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,384百万円となりました。（前年同四半期は958百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,565百万円、固定資産の償却費258百万円、未払金及び未払費用の増加額329百万円であり、減少要因の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額242百万円、前受収益の減少額706百万円、法人税等の支払額1,007百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、313百万円となりました。（前年同四半期は519百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出236百万円、敷金及び保証金の差入による支出181百万円であり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入216百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、428百万円となりました。（前年同四半期は354百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額413百万円であります。

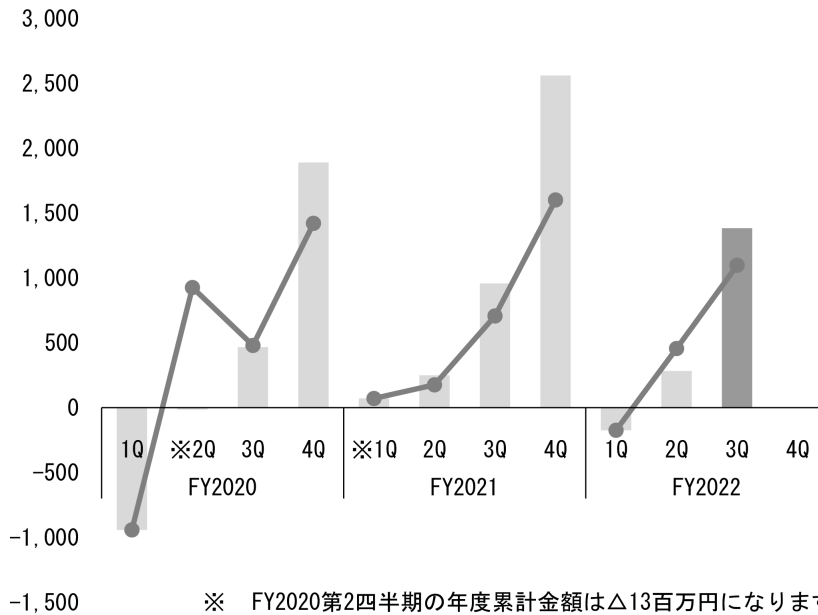


なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

#### 営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



※ FY2020第2四半期の年度累計金額は△13百万円になります。  
FY2021第1四半期の年度累計金額は+72百万円になります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー(単四半期)  
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(年度累計)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2022年6月期はその4年目となり、最終年度およびそれに続く次期中期計画期間に向けた準備を進めております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内企業の活動に大きな影響を及ぼしていますが、その一方でデータを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化や、決算・開示などの業務プロセスの外部化による業務継続性の向上などを志向する企業は増加傾向にあり、当社グループの事業へのニーズについてはむしろ高まっているものと捉えております。

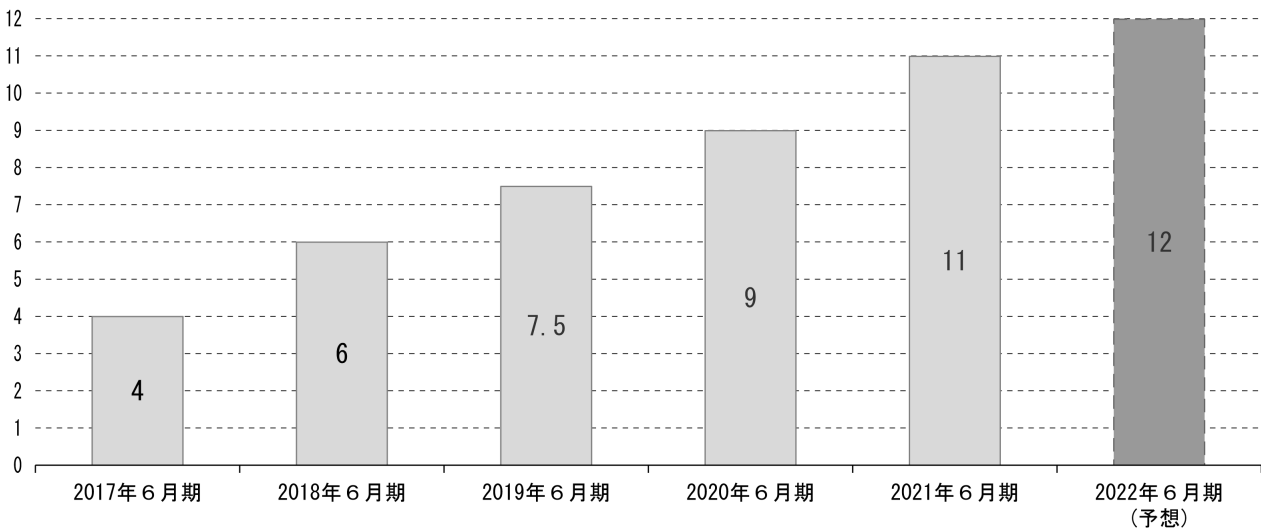
これらの結果として、当連結会計年度は売上高17,820百万円及び営業利益2,860百万円の達成を予想しておりましたが、主に収益性が期初の予想を上回る水準で推移していることから、連結売上高18,700百万円、営業利益3,130百万円に予想を修正しました。詳細は「2022年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想は、新型コロナウイルス感染症拡大によって国内企業の経済活動が現状よりも大きく停滞することがない前提で策定しております。今後、これが大きくなる場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり12円を予想しております。

## 配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,238,708	7,886,204
受取手形及び売掛金	2,586,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,007,672
有価証券	500,000	590,086
仕掛品	82,666	12,897
原材料及び貯蔵品	49,336	36,887
前払費用	541,037	365,475
その他	53,313	48,389
貸倒引当金	△3,425	△4,084
流動資産合計	11,047,830	11,943,529
固定資産		
有形固定資産	407,299	370,192
無形固定資産		
ソフトウェア	607,818	682,580
その他	639	531
無形固定資産合計	608,458	683,111
投資その他の資産		
投資有価証券	491,381	457,158
関係会社株式	267,890	207,772
長期前払費用	12,101	16,192
敷金及び保証金	614,316	594,259
繰延税金資産	382,214	446,727
その他	125,473	129,933
投資その他の資産合計	1,893,377	1,852,043
固定資産合計	2,909,135	2,905,348
資産合計	13,956,966	14,848,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,394	628,233
リース債務	14,212	12,997
未払金及び未払費用	397,920	520,268
未払法人税等	404,668	503,604
前受収益	2,278,978	1,572,479
賞与引当金	776,735	753,515
役員賞与引当金	140,213	84,209
受注損失引当金	74	22,800
その他	471,227	444,107
流動負債合計	4,943,427	4,542,217
固定負債		
リース債務	30,752	21,332
資産除去債務	195,579	195,760
固定負債合計	226,331	217,093
負債合計	5,169,758	4,759,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,568	329,128
資本剰余金	248,368	265,928
利益剰余金	8,169,386	9,399,099
自己株式	△549	△549
株主資本合計	8,728,774	9,993,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,114	81,475
繰延ヘッジ損益	27	122
為替換算調整勘定	291	14,363
その他の包括利益累計額合計	58,433	95,961
純資産合計	8,787,207	10,089,567
負債純資産合計	13,956,966	14,848,878

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	11,909,637	13,786,664
売上原価	6,319,631	7,095,963
売上総利益	5,590,006	6,690,700
販売費及び一般管理費	3,422,929	4,067,792
営業利益	2,167,077	2,622,908
営業外収益		
受取利息	295	196
受取配当金	4,052	3,268
投資事業組合運用益	3,417	7,478
為替差益	6,528	—
助成金収入	6,524	2,127
貸倒引当金戻入額	2,193	—
その他	1,378	711
営業外収益合計	24,391	13,782
営業外費用		
支払利息	775	581
持分法による投資損失	—	64,529
支払手数料	4,256	4,270
為替差損	—	779
株式交付費	424	281
その他	71	647
営業外費用合計	5,527	71,089
経常利益	2,185,941	2,565,601
特別利益		
固定資産売却益	641	—
特別利益合計	641	—
税金等調整前四半期純利益	2,186,583	2,565,601
法人税、住民税及び事業税	779,716	1,105,964
法人税等調整額	35,467	△112,465
法人税等合計	815,184	993,499
四半期純利益	1,371,398	1,572,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371,398	1,572,101

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,371,398	1,572,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,660	23,361
繰延ヘッジ損益	22	94
為替換算調整勘定	3,338	13,363
持分法適用会社に対する持分相当額	—	708
その他の包括利益合計	36,021	37,528
四半期包括利益	1,407,420	1,609,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407,420	1,609,630
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,186,583	2,565,601
減価償却費	184,960	258,436
株式報酬費用	10,201	12,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,193	658
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252,768	△23,220
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,962	△42,292
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15,887	22,725
受取利息及び受取配当金	△4,348	△3,464
支払利息	775	581
有形固定資産売却損益(△は益)	△641	—
支払手数料	4,256	4,270
株式交付費	424	281
持分法による投資損益(△は益)	—	64,529
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,417	△7,478
助成金収入	△6,524	△2,127
売上債権の増減額(△は増加)	△33,249	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△242,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,472	12,194
仕入債務の増減額(△は減少)	85,213	168,735
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	101,721	329,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,822	69,978
前受収益の増減額(△は減少)	△536,905	△706,498
預り金の増減額(△は減少)	△66,871	△66,720
その他	146,036	△29,103
小計	1,598,106	2,386,471
利息及び配当金の受取額	4,760	3,576
利息の支払額	△775	△581
助成金の受取額	6,524	2,127
法人税等の支払額	△649,888	△1,007,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,728	1,384,107

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,274	—
有形固定資産の取得による支出	△53,568	△84,721
有形固定資産の売却による収入	641	—
資産除去債務の履行による支出	△33,143	△13,810
無形固定資産の取得による支出	△234,341	△236,949
投資有価証券の取得による支出	△21,094	△11,413
関係会社株式の取得による支出	△269,335	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30,247	△181,170
敷金及び保証金の回収による収入	107,000	216,875
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	8,317	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,955	△313,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,034	△10,635
支払手数料の支出	△4,109	△3,922
配当金の支払額	△338,256	△413,602
その他	△424	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,825	△428,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,749	10,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,696	652,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,370,860	7,786,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,457,556	8,438,850



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,366千円減少し、売上原価は204,438千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ159,071千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,213千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,917,426	4,611,111	1,381,099	11,909,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,913	1,991	460,808	482,713
計	5,937,339	4,613,103	1,841,907	12,392,350
セグメント利益	1,374,306	660,904	460,581	2,495,791

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,495,791
当社とセグメントとの取引消去額	556,232
全社費用(注)	△883,893
その他	△1,054
四半期連結損益計算書の営業利益	2,167,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,781,129	5,247,275	1,758,259	13,786,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,057	26,207	494,579	545,844
計	6,806,187	5,273,482	2,252,839	14,332,509
セグメント利益	1,554,657	981,217	578,278	3,114,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,114,153
当社とセグメントとの取引消去額	563,814
全社費用(注)	△1,055,599
その他	540
四半期連結損益計算書の営業利益	2,622,908

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容を適正に表示するため、従来「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」としていた報告セグメントの名称を「グループ・ガバナンス事業」、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法で算出した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「グループ・ガバナンス事業」の売上高は187,906千円増加、セグメント利益は123,564千円増加し、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」の売上高は233,272千円減少、セグメント利益は35,507千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	401,820	61,449	131,376	594,646
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,379,308	5,185,825	1,626,883	13,192,018
外部顧客への売上高	6,781,129	5,247,275	1,758,259	13,786,664